

*The Journal of  
Nagasaki University of Foreign Studies  
No. 19 2015*

長崎における留学生の受け入れに関する諸問題

長崎留学生支援センターについて

富田高嗣

Problems related to the acceptance of foreign students in  
Nagasaki

About Nagasaki International Student Support Center

TOMITA Takatsugu

長崎外大論叢

第19号  
(別冊)

長崎外国語大学  
2015年12月

## 【研究ノート】

長崎における留学生の受け入れに関する諸問題  
長崎留学生支援センターについて

富田 高嗣

Problems related to the acceptance of foreign students in  
Nagasaki  
About Nagasaki International Student Support Center

TOMITA Takatsugu

**Abstract**

Many foreign students arrive in Nagasaki, every year. However, they suffer from various problems (immigration, studies, daily life, part time jobs, finding employment etc.). In 2012, the Nagasaki International Student Support Center was created to solve these and other problems as regional issues through the cooperation of industry, academia and government. I verified in this paper the significance of the Center from the point of view of Nagasaki University of Foreign Studies as one of its members.

キーワード：留学生 地域課題 産学官の協働

**序**

長崎留学生支援センターのホームページに掲載されている「我々の願い」と題する文章には、その設立の趣旨が次のように述べられている。

長崎県は歴史的に海外の人々との交流で発展してきた地域です。外国とのさまざまな交流の足跡が長崎県のあらゆるところに残っています。長崎県は外国との交流を通して日本の近代化の礎を築くことに大きく寄与してきました。私たちはそのような歴史をこよなく大切にしています。この外国との交流の歴史を踏まえて、発足したのが長崎留学生支援センターです。

長崎留学生支援センターは長崎県下の経済界、国際交流団体、地方自治体、大学、短期大学、高等専門学校等の21団体で設立した長崎留学生支援コンソーシアムが開設した留学生の支援のための機関です。(中略)

長崎留学生支援コンソーシアムの構成団体は相互に連携・協力し、長崎地域における留学生の就職・生活を支援するとともに、留学生の力を活用し、地域活性化や観光振興に貢献することを目的にしています。また、長崎への留学をうながす広報活動も行います。そのために実働する機関が長崎留学生支援センターです。<sup>i</sup>

長崎留学生支援センターは、長崎県内における外国人留学生受け入れの中心として、関連各機関の取りまとめを行っている。留学生を受け入れている各教育機関はもちろんのこと、長崎県や長崎市等

の自治体、様々な経済団体とも連携をしている。この「我々の願い」にも記されているように、歴史的に外国人の受け入れに関しては豊かな経験を有する長崎であるが、現在留学生の受け入れを実際に行っている教育機関には問題が山積している。あわせて、受け入れた留学生が実際に生活の場として選んでいる長崎の自治体にも多くの問題は付随することになるのは当然のことと言える。後に詳述するが、この留学生支援センターは、平成24年に文部科学省により公募された「留学生交流拠点整備事業」のひとつとして長崎大学が補助金を受けて設立された。この資金をもとに、長崎商工会議所等の経済団体が運営に参画する、いわゆる「産学官」の協働による組織である。長崎が抱える留学生の受け入れという地域問題をよりよく解決するための産学官協働の場として、大きな期待が寄せられていた。

地域問題の解決という側面に話を進めると、政府の教育方針「グローバル人材の育成」という旗頭のもとに様々な施策が行われているが、中でも平成20年7月の発表された「留学生30万人計画」骨子は非常に大きな意味を持っている。この骨子には以下の5つの方策が提示されている<sup>ii</sup>。

- (1) 日本留学への誘い～日本留学の動機づけとワンストップサービスの展開～
- (2) 入試・入学・入国の入り口の改善～日本留学の円滑化～
- (3) 大学等のグローバル化の推進～魅力ある大学づくり～
- (4) 受入れ環境づくり～安心して勉学に専念できる環境への取組～
- (5) 卒業・修了後の社会の受入れの推進～社会のグローバル化～

当然のことながら、我々のような地方小規模私立大学においては(3)の「大学のグローバル化の推進」が最も重要な方策であるが、留学生受け入れを大所高所から俯瞰した場合、言うまでもなく他の4つの方策にも目を向け、これらを総合的に対応していかなければならない。外国人観光客招致が長崎におけるひとつの大きな課題として掲げられ、そのために関係各所が尽力をしているが、これを成功させるためのひとつの鍵として、この「留学生30万人計画」は必要不可欠の対応であると考えられる。というのも、外国人観光客の受け入れに際し、これを迎え入れるだけのスキルをもった人材育成が求められるからである。すなわち、単に外国語能力の向上というだけにとどまらず、いわゆるグローバルな視点を持ち、それを生かすような人材の育成が大学等の教育機関に課せられている。この目標を完遂するためには、留学生の受け入れが必須となろう。日本人と留学生の交流を通して、日本人学生と留学生の双方が自らの視野を広げることとなるため、そこから生まれる教育的効果は絶大である。このようなグローバル人材の育成は、地域のためにも重要な意味を有するわけであるが、これを実現するには、教育機関だけでなく、自治体や産業界との協働が必要であり、それなしには多くの問題を一朝一夕には解決できない。

こうした地域問題の解決に向けて、長崎留学生支援センターに寄せられる期待は非常に大きい。しかしながら、このセンター<sup>iii</sup>の施策あるいは存続に関しても多くの問題が残されており、当初の目的を十分に達成しているとは残念ながら言い難い。そこで、本研究ノートでは、長崎留学生支援センターの設立の経緯を整理し、現在のセンターの業務内容の評価を長崎外国語大学の立場から検証してみる。論者は、長崎外国語大学国際交流センター長という現在の職責から、留学生の受け入れという地域問題の研究を行う必要性があると考えていたが、幸いにして「地域問題の解決」というカテゴリー

で平成27年度の長崎外国語大学学長裁量経費に採択され、少なくとも約1年にわたりこのテーマの研究を行うことになった。本研究ノートはその端緒としたい。

## 1 長崎留学生支援センター設立の経緯

当センターが設立されたのは平成25年であるのだが、もちろんそのはるか以前から留学生の受け入れは行われており、多くの問題を抱えていた。中でも、各機関が個別に対応をしていたという構造的な問題は最も大きなものであったと言える。

長崎外国語大学<sup>v</sup>は、前身の長崎外国語短期大学時代から留学生の受け入れを実施し、国際交流協定校から多くの短期研修団を迎えてきた。例えばフランスにある協定機関のアンジュ・アンテルラングから「フランス人のための日本語・日本文化研修」として定期的に研修団を受け入れている。この研修が開始されたのは1989年であり、昨年までで12回を数え、研修生は累計で200名を超える<sup>v</sup>。また本学は、2014年度より中国等のアジア圏にある協定校を対象とした「短期日本語・日本文化研修プログラム」を創設し、2015年7月には第3回目の研修を実施した<sup>vi</sup>。これらの研修は約10日間から1ヶ月程度のものであり、ごく短い間の長崎滞在を目的としたものである。そして、4年制大学設置以降は、4年間あるいは2年間の学部学生としての留学生受け入れが本格化しており、常に100名以上が在籍している<sup>vii</sup>。あわせて、1年あるいは半年の留学プログラムとして本学が用意している JASIN プログラムと NICS プログラムにも毎年100名以上の参加者を数える<sup>viii</sup>。したがって、200名以上の留学生が常に本学で学んでいることになるが、その国籍も文化的背景も多様であるために、ケアすべき問題が多い。学習面、生活面、そしてアルバイト等、問題の種類も多岐にわたっている。かつて、受け入れ数がそれほど多くなかった頃は本学の国際交流センターで諸問題に対応していたが、学生数の増加とともに対応に限界が出てきたために、現在では事務内のすべてのセクションがその対応にあたるようになった。まだ完全とは言えないものの、関係各所の連携は以前と比べると格段に有機的になっており、ある意味で、留学生対応に関して構造的な問題をクリアしようとしていると言ってもよいだろう。このように、本学では問題の解決に向けて独自に対応してきたわけだが、こうしたあり方は本学のみならず、各機関においても同様であった。

しかしながら、留学生の受け入れに関して、関係各機関との連携がなかったわけではない。長崎地域留学生交流推進会議と呼ばれる組織があり、長崎県内における留学生受け入れの取りまとめ役を担っていた。「長崎地域留学生交流推進会議要項」によると、その目的は、外国人留学生を対象とした以下の5つである。

- (1) 宿舎の確保の促進
- (2) 奨学事業の充実
- (3) ホームステイ、ホームビジットの機会の拡充
- (4) 地域住民との各種交流事業の促進
- (5) 地域住民の理解を得るための啓発活動<sup>ix</sup>

長崎大学国際教育リエゾン機構のホームページには平成21年度以降の活動記録が残されており、簡単に閲覧することが可能であるが、例えば「平成23年度長崎地域における留学生支援事業」によると、

主な活動は上記目的のうち宿舎の手配と奨学事業となっている<sup>x</sup>。あわせて、「平成23年度長崎地域における留学生交流事業」には、どのような交流事業が実施されているのかがまとめられている<sup>xi</sup>。

この組織は、長崎大学を中心に、県下の各大学、長崎県や長崎市といった自治体、そして長崎商工会議所等の経済団体、財団法人長崎県国際交流協会等の国際交流団体からなる。いわば産学官の連携により上記目標を達成することが求められていたわけであるが、主体的に何らかの取り組みを行っていくというよりは、県内で実施されている留学生関連の諸事業を取りまとめ、円滑に運営しようとするための組織といった感が強い。例えば地域との交流事業に絞って見てみると、「平成23年度長崎地域における留学生交流事業」には、この組織が企画立案したものというよりは、各大学等の機関で実施されているものがまとめられているだけである。長崎地域留学生交流推進会議は、実質的にいわば各機関の調整役なのである。

このような活動の実態となっているのは、各機関によって留学生に対するニーズが大きく異なっているからである。本学に限っても、学部学生、短期プログラム参加学生等、様々なタイプの留学が在籍し、それぞれの要望は違っている。また、学生たちが何を学ぶために日本にやって来ているのかによっても、その要望は異なっている。つまり、それぞれのニーズが多様であるために、長崎地域留学生交流推進会議はその中であって、調整役に甘んぜざるを得なかったと言える。それぞれのニーズを取りまとめる軸となるものが見つけられなかったということでもあるだろう。

ところが、その軸となり得るものが、経済団体の側から提示されることになる。すなわち、長崎商工会議所、長崎経済同友会、長崎県経営者協会、長崎青年会議所をメンバーとする長崎都市経営戦略推進会議（平成22年結成）が提言として公表した「みんなでつくろう元気な長崎」においてである<sup>xii</sup>。これは長崎における経済の衰退に歯止めをかけ、新たな視点で街づくりを行い、活性化させることを目的としたものである。特に4分野に限定してこの目標を遂行していくことが本提言には記載されているが、「基幹製造業」、「観光業」、「水産業」といった、いかにも長崎らしい分野に加えて、「教育(大学)」が組み込まれているのである。この「教育」の分野における具体的な目標は以下の4つである。

- (1) 学生の経済的支援制度の創設
- (2) 優秀留学生の受け入れ諸施策の充実
- (3) 産・学・官、地域社会の連携強化
- (4) 優秀な教授陣の確保に対する支援策強化

「アジアの学都・長崎」のスローガンのもとにこれらを実践していくことが決まった。そして、平成23年1月に発表された第2回長崎サミット・共同コミュニケの中で、「アジアを中心とした留学生の募集・生活支援・就職対策等強化支援・協力、長崎地域留学生交流推進会議との連携体制構築」が組み込まれた<sup>xiii</sup>。さらに翌年の第4回長崎サミット・共同コミュニケでは、「長崎地域留学生交流推進会議と連携して、留学生増加を目指す留学生3000人委員会を設置し留学生拡大策を検討」し、さらに「12月には留学生の入口から出口までワンストップで支援する留学生支援センターの設置に向けた検討会を設置」すると明記された<sup>xiv</sup>。

長崎地域留学生交流推進会議においては、留学生の宿舎の手配、奨学事業、地域との交流が重視されていたが、「入口から出口まで」という表現によって示されているように、どのように学生を長崎



地域に集めてくるのかから始まって、最終的に就業支援に至るまでのサポートを目指した組織の構築が目標と定められたことになる。つまり、留学生を長崎の経済活動の枠組みの中に組み入れるというこれまでにはなかった視点により、より一層の産学官の協働を実現させようという試みが設定されたのである。

このような経済方面からの動きに並行して、先にも述べたように、長崎大学が平成24年に「留学生交流拠点整備事業」のひとつとして委託を受けることになった。この「留学生交流拠点整備事業」について簡単に説明をしておこう。この事業概要は以下のとおりである。

大学等が、自治体やNPO、ボランティア団体等と連携し、地域の核となる国際交流拠点を整備して、留学生と日本人の学生・児童生徒及び地域住民等との交流を深めながら、地域一丸となって、生活面や就職、教育活動・地域活動への参画支援等の留学生支援を行う仕組みの各地での構築を支援。

そして期待される取り組みとして以下の4点が掲げられている<sup>xv</sup>。

(1) センター機能

- ・留学生の専門性や興味関心と、企業や自治体、団体のニーズを連絡調整
- ・関係者間のコーディネート 等

(2) 地域との連携例

- ・留学生を講師として学校等に派遣
- ・留学生による地域住民向け講座の開設
- ・地域活性化事業への留学生の参画やイベントへの参加促進 等

(3) 企業等との連携例

- ・合同WS等の日常的な知的交流
- ・会社見学会
- ・インターンシップの推進 等

(4) 町ぐるみの生活支援例

- ・企業等の遊休施設を活用した宿舎の確保
- ・ホームステイの推進
- ・NPO等による交流しながらの生活支援 等

こうした取り組みによって、「留学生のまち」というモデルを形成していくことが目標となっている。上記の内容を見てみると、長崎地域留学生交流推進会議が各機関の間に入って調整を行っていた業務と合致しているし、あわせて経済団体からの要請を受けて、長崎を「アジアの学都」として位置づけて発展させていこうとする目標とも合致していることがわかる。この事業は平成24年度に、長崎大学

の他に、山形大学、埼玉大学、関西大学、岡山大学、山口大学、大分大学の計7大学が委託を受け、平成25年度には金沢大学と徳島大学の2大学が追加された。これらの大学を中心にセンターが設立され、長崎大学と同様に業務を実施しているわけだが、この比較検討に関しては、別の機会に論じることにしたい<sup>xvi</sup>。

## 2 長崎留学生支援センターの業務について

実際の業務について触れる前に、組織内容についてまとめておく。まず、「長崎留学生支援センター・コンソーシアム」は産学官の関係機関より成る。産業界からは、長崎商工会議所、長崎経済同友会、長崎県経営者協会、長崎青年会議所、佐世保青年会議所の5団体、教育機関からは長崎大学、活水女子大学、長崎県立大学、長崎国際大学、長崎外国語大学、長崎ウエスレヤン大学、長崎純心大学、長崎総合科学大学、長崎短期大学、長崎女子短期大学、佐世保工業高等専門学校<sup>1</sup>の11団体、行政機関として長崎県、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、長与町の6団体、これ以外に長崎県国際交流協会、長崎ユネスコ協会、長崎YMCA、松藤奨学育成基金、長崎県医師会の5団体、計27団体が加盟している。準備段階では全16団体であったが、発足時は21団体となり、順次拡大し現在の数になっている。このコンソーシアムを長崎都市経営戦略推進会議が外から支援をする形をとっている。コンソーシアムの代表者から構成される長崎留学生支援センター協議会が運営を行い、センターの中にコーディネーターを置き、関係各所の連携を行っている。前節で述べたように、前身とも言える長崎地域留学生交流推進会議と同じような構造を有しているが、センターとして機能するためにコーディネーターとそれをサポートする事務スタッフが専従で置かれている点が大きく異なっている。

次に、長崎留学生支援センターの業務について見てみることにするが、まずは平成25年度から平成27年度の事業計画を中心に、本学としての視点から事業内容を確認していく。平成24年度の事業計画は、センター運営の基盤形成中心なので、ここでは割愛する。センターの事業計画は、運営、募集支援、就職支援、生活支援、その他の5項目からできている。全てを紹介するのは煩雑になるので、各項目に示された表題のみを列挙し、重要と思われる点のみを詳述していく。なお、以下の引用はセンターより召集された会議の席上で配布された資料をもとにしている。

### 平成25年度事業計画

#### 【運営】

- 1 諸会議等開催
- 2 NPO 法人格取得

#### 【募集支援】

- 1 県内日本語教育機関との連携と募集支援体制の構築
- 2 姉妹都市、海外県人会、海外事務所との連携と募集支援体制の構築
- 3 日本学生支援機構留学フェアへの参加
- 4 留学フェア開催時における主要高校・大学等との情報交換会の開催 ※重点事項
- 5 海外長崎県留学生同窓会の設立

#### 【就職支援】

- 1 「留学生就職の手引き」の作成

- 2 留学生受け入れ事業の開拓 ※重点事項
- 3 留学生のための就職セミナー、企業説明会、企業との交流会の開催
- 4 インターンシッププログラムの開発 ※重点事項
- 5 観光施設、商業施設等での活用と体制の構築 ※重点事項

**【生活支援】**

- 1 入国管理局との取次申請者研修会の実施
- 2 行政、経済界、企業との情報交換会の実施
- 3 留学生危機管理マニュアルの作成

**【その他】**

- 1 県・市の観光プログラム（「長崎さるく」等）への活用と協力体制の構築 ※重点事項
- 2 小・中学校での国際理解、英語教育への協力体制の構築
- 3 長崎平和大学の実施

## 平成26年度事業計画

**【運営】**

- 1 諸会議等開催
- 2 NPO 法人格取得

**【募集支援】**

- 1 県内日本語教育機関との連携と募集支援体制の構築
- 2 海外事務所との連携と募集支援体制の構築
- 3 日本学生支援機構留学フェアへの参加
- 4 留学フェア開催時における主要高校・大学等との情報交換会の開催 ※重点事項

**【就職支援】**

- 1 留学生受け入れ事業の開拓 ※重点事項
- 2 留学生のための就職セミナー、企業説明会、企業との交流会の開催
- 3 インターンシッププログラムの開発
- 4 観光施設、商業施設等での活用と体制の構築 ※重点事項

**【生活支援】**

- 1 入国管理局との情報交換会の実施
- 2 行政、経済界、企業との情報交換会の実施
- 3 留学生の危機に関する体制づくり
- 4 留学生支援体制の整備 ※重点事項
- 5 県内大学巡回相談 ※重点事項

**【その他】**

- 1 海外長崎県留学生同窓会の設立
- 2 長崎平和大学の実施



平成27年度事業計画

【運営】

- 1 諸会議等開催
- 2 ポータルサイト

【募集支援】

- 1 県内大学の合同説明会
- 2 日本語教師講習会
- 3 日本学生支援機構留学フェアへの参加
- 4 留学フェア開催時における主要高校・大学等との情報交換会の開催 ※重点事項

【就職支援】※重点事項

- 1 留学生受け入れ事業の開拓 ※重点事項
- 2 留学生と企業との交流会の開催 ※重点事項
- 3 ソリューション型インターンシッププログラムの開発

【生活支援】

- 1 入国管理局との取次申請者研修会の実施
- 2 行政、経済界、企業との情報交換会の実施
- 3 留学生アルバイトガイダンス（観光施設、商業施設等での活用と体制の構築） ※重点事項
- 4 留学生アルバイト支援体制の整備
- 5 県内大学巡回相談

【その他】

- 1 海外長崎県留学生同窓会の設立
- 2 長崎平和大学の実施
- 3 トビタテ留学 Japan 事業

3年間分の事業計画を一瞥すると、基本的に大きな変更は行われていないが、細かい部分を見てみると、少しずつ変化しているのがわかる。では、項目別に見ていくことにしよう。

(1) 運営について

ここで触れるべきポイントはひとつだけで、このセンターの存続の問題である。どの補助金でも同じように、基本的には事業は年限を切って助成が行われるため、補助金が終了した後の体制の維持が重要な鍵となる。単純に言えば、運営維持のための予算をどのように捻出するのかが問題となるわけだが、現在の段階ではセンター開設当初に比べ、産学官の「学」の部分への負担金が増加している。センターの考え方としては、各大学に在籍する留学生数に応じて、負担金の額を決定するというものである。たしかに各大学の留学生がセンターの実施している事業の受益者であるのだから、人数に応じて大学ごとの負担金を決めるのがよいというものであろう。しかしながら、本学の立場からすれば、在籍する留学生のうち約半数は1年あるいは半年で帰国をしてしまう学生であり、そうした短期の留学生はセンターが実施している事業のうち「就職支援」の部分についてはまったくその恩恵にあずかることができない。したがって、本学としては、留学生のカウント方法を検討し直して欲しい旨を常

に要望している。

あわせて、センター存続のために法人格を取得することが当初より検討されていたが、なかなか具体化はせず、27年になりようやくその動きが本格化しつつあるようで、NPO 法人以外にも、任意団体あるいは一般社団法人等の可能性も視野に入れつつ、今後のあり方を検討することになっているようである。

## (2) 募集支援について

このセンターが設立された平成24年、各教育機関は学生募集に苦勞をしていた。というのも、前年に東日本大震災が起き、また尖閣諸島問題に端を發して日中関係が悪化したために、外国人留学生の数が総体的に激減してしまったからである。留学生募集にとって、数多くの日本語学習者がいる中国からの学生に依存せざるを得なかったのだが、その中国からの学生が来ないということが大学のみならず、日本語学校に対しても大きな影を落とし、その対応に当たらねばならない状況が訪れていた。経済の分野に「チャイナリスク」という表現があるように、留学生募集について同様のことが起きてしまっていたわけである。そのために、各機関は中国以外の国へ学生募集をするために出かけていざざるを得なくなった。大学以上に、日本語学校は以前からこうしたリスクに対してより敏感に対応していたようである。というのも、中国からの学生が日本語学校よりも大学を選ぶようになってきた経緯があるからで、日本語学校としては中国以外に学生獲得を目指す必要性が大学よりも早く訪れていた。そこで、学生募集の対象となったのがベトナムとネパールである。一気に200名近くのベトナム人学生を受け入れた日本語学校もあり、いわばゴールドラッシュの感があったと言えるかもしれない。

こうした背景があり、学生募集については各機関が留学生支援センターに大きく期待を寄せていた。しかし、センター開設の時期が募集の緊急性が高かった時期に若干遅れてしまったために、各機関すくにはそれぞれ新たな募集活動を実施していた。つまり、センターに期待をする一方で、各機関独自にネットワークを構築しつつありセンターに所属する他の大学にも、自分たちの手の内を明かしたくないというジレンマに陥っていたと言える。またセンター自体が学生募集のノウハウを有していなかったことも大きい。前述のように、長崎地域留学生交流推進会議は各機関の調整役であった。したがって、センターの事業として募集活動に関しては、既存の枠組みとしてあった日本学生支援機構主催の留学フェアに頼ることになったと思われる。このこと自体特に大きな問題があるわけではないのだが、本学の立場からしてみると、留学フェアへの参加はあまり有効な手段とは言い難い。この留学フェアというのは、大きな会場の中に各機関がブースを設置し、希望者に対して個別に説明を実施するものであるが、海外では不特定多数の募集者を相手に説明を行うことになり、現在本学が進めている募集活動とは合致しないからである。日本人向けの学生募集の折りに、同様の留学説明会を実施することがあるが、それも基本的には九州圏内に限定している。つまり、効果が見込めないという判断からあまり知名度のないエリアでのこの種の募集活動を本学では行っていない。あわせて、留学生対象に説明会を行うとしても、留学フェアの参加者の日本語レベルが見定め難いという問題点もある。この種の募集活動は、様々なタイプの学生の受け入れが可能な機関にはきわめて有効であるが、残念ながら本学にはそぐわない。これは、本学以外にも大学の多くにとっては難しい対応であると言えよう。

また、留学フェアにおける主要高校・大学との情報交換会が重点事項として挙げられているが、これも双方のマッチングが難しい企画である。先方から実際にどのような機関の代表者がやって来るのかによって、その効果には大きな差が生じるのは当然であり、またこちらの側のニーズにも違いがあるので、一概に情報交換会という場があっても、この場を有効に活用できるか否かの判断は非常に難しい。ただ、こうした活動の結果として、長い目で見て、様々な機関との関係を深めていく活動はしていく必要があるだろう。その成果であるかどうかはわからないのだが、平成27年にセンターから中国の吉林地域の協定校拡大に関するアンケートが送られてきている。つまり、このエリアに協定校を作り、募集に活かしたいのであればセンターが中心となって対応をしてくれるというものであったが。しかし、本学はすでに同地域に複数の協定校を持っており、その関係維持で手一杯である状況を考えると、積極的に新たな協定先を探す必要性を感じていない。もっとも、センターが仲介役となってこうした動きを促進してくれること自体は大歓迎で、例えばあまり協定校のないエリアへの働きかけは本学によってもありがたいことである。これまで独自に行ってきたことの代わりをしてもらえることで、本学側の負担を減じることができるからである。ただ、そのためにも各機関の持っているニーズを正確に把握してもらうことがセンターには求められる。

募集活動に際し、新たな動きとして福岡エリアにある日本語学校への説明会を合同で実施する企画が始まった。日本語学校の出口戦略として、学生の次の受け入れ先として長崎県内にある大学が手を上げることに、募集戦略上意味があると思われる。しかしながら、最初の段階では本学はこれに参加することができなかった。というのも、日程、内容等、様々な面において、事前の調整が行われず、日程の問題から本学から人員を配置することが不可能であったためである。せっかくの企画であるにもかかわらず、調整不足の問題から参加できなかったのは非常に残念ではあるが、その旨をセンターに伝えたところ、次回からはこの部分を斟酌して対応したいとの回答があったこともあり、今後に関しては期待を寄せている。

### (3) 就職支援について

平成27年度の事業計画から、就職支援そのものが重点事項となった。これは大学側からしてみると、大変にありがたい話である。県内にある留学生を欲している企業を探すこと、また経済団体との連携により様々な情報を入手すること、こうした働きかけこそが、センターに求められる業務であると言える。先にも触れたように、「入口から出口まで」という言葉に言い表されるセンターの役割のまさに出口の部分の対応は、きわめて重要である。私見ではあるが、センターと長崎地域留学生交流推進会議との大きな違いは、この点にあると前節で指摘した。

経済団体との協力により、地域のニーズを正確に把握できること、そしてそれにあわせた就職活動が可能になることは本学にとって非常に有利である。もちろん、これまでも独自に留学生向けの就職支援は本学においても行ってきた。しかし、本学のような小規模の大学では、企業のリサーチに多くの時間を割くことは困難だからである。いわゆる市場調査をセンター主導で実施してもらえれば、本学としては学生へのケアに傾注できる。これは本学だけの要求にとどまらず、他の大学においても同様であろう。

次にインターンシップについてであるが、これは留学生からの希望が多いと思われる。しかし、就職先を探すのと同じで、大学側にインターンシップ先の情報というのはあまりない。もし大学でイン

ターンシップを留学生にさせようと思った場合、やはり独自に受け入れ先を見つけねばならないことになり、大変な労力を強いられるのだが、これも経済団体との連携をセンターが行ってくれるならば、より円滑にインターンシップが実施できるようになるはずである。当初、どのようなインターンシップを実施すべきか、という方向があまり明確でなかったのだが、平成27年度の事業計画では「ソリューション型の開発」と方向性が定まった。これも企業側と大学側双方のニーズ調査の結果と言えるのだろう。

#### (4) 生活支援について

この項目において特筆すべきは、平成27年度から加えられた事業であるアルバイトに関するものである。留学生の多くは経済的問題から日本でアルバイトをしたいと思っている。しかしながら、日本語がよくできる学生であればまだしも、覚束無い学生にとってはアルバイトを見つけるのは非常に難しく、また職種がかなり限定されてしまう。それゆえに、法律で禁止されているアルバイトに手を出したり、就学に支障をきたすようなアルバイトをすることを余儀なくされたりする可能性が高まってしまう。また、学生がアルバイトを見つける場合、どうしてもその情報源は狭いものになってしまうため、優秀な学生であってもなかなかよいアルバイトが見つからないことも多い。そうした状況の中、センターがアルバイト先を斡旋してくれるのは危機管理の面からしても意味のあることである。また、これは雇用側にとってもメリットがあるわけで、きわめて有効な地域貢献とすることもできる。

もう一点、入国管理局に対する対応についても触れておく。留学生を受け入れる際に入国管理局とのやりとりはかなり神経を使う業務のひとつである。というのも、例えば入管法の変更があれば、それにあわせてビザ取得の業務に変更が伴うことになり、当然のことながらその影響は留学生の入国準備に及ぶ。本学においては、留学生の受け入れを短期大学時代から行ってきており、ノウハウの蓄積があるので、何らかの変更への対応も比較的スムーズに行える。ところが、あまり経験のない機関にとっては、脅威になると言ってもよい。しかしながら、こうした情報の蓄積や手続きのサポートを留学生支援センターがかかわることで、こうしたリスクを減じることに繋がる。実際、ビザの取得に関する各教育機関からのセンターへの質問項目を見ていると、ごく初歩的とも言える事項が含まれていることに気づく。仮に、留学生の受け入れに熟達している機関であっても、これまでにないケースに出くわした時には、その対応に困るのも事実である。当然のことながら、そういう場合は独自に入国管理局へ問い合わせるのだが、センターを中心にそういった情報を収集し、できるだけスムーズに各機関が対応できるような体制作りをしていくことはきわめて重要だろう。

平成25年度および26年度の事業計画には、留学生に関する危機管理が織り込まれていたが、27年度からは削除されている。しかしながら、センターは留学生の情報を一括管理することを目的として、留学生情報のデータベース化を推進している。これは危機管理の一環と言ってもよいだろう。もっとも、本学はそのデータベースに参加をしていない。というのも、すでに本学独自に学生情報を管理しており、またこのデータベースの利用目的の詳細についていまひとつ明確でないからである。ただ、考え方としては十分に理解できるので、今後のあり方には期待をしている。もし、災害等によって各大学が有している情報に問題が生じた場合等、危機管理という点からは十分にその利用価値はあると思われるからである。



(5) その他について

平成25年度には文化的活動に力を入れていこうとする姿勢が見られたが、平成26年度以降は広報活動に傾注していると思われる。文化活動については、長崎平和大学を除き、あとは各機関によって独自に動いている方がスムーズに対応できるからであろう。例えば、本学においては地域の小中学校と本学留学生との交流企画が数多く実施されている。その交流にあたっては、事前の話し合いがきちんに行われ、何ができて何ができないのかを十分に検討しなければ成功しない。おそらく、当初は各大学の情報を収集し、地域住民からのリクエストに合った大学をマッチングすることを計画したのだろうが、優先順位の問題等もあり、結果的には事業自体が削除されてしまった。少ない人員で連携の中心に立たねばならない支援センターの状況を考えれば、これは致し方ない。

広報活動の中で際立っているのが、中国における同窓会組織の形成である。これまでの数多くの中国人留学生が長崎で学び、そして本国に戻っている。そうした人たちで同窓会を行い、旧交を温めてもらうことが目的であるのだが、いわば長崎のよさを知ってくれている人たちによる長崎の宣伝を中国国内でして欲しいという意味もある。平成25年には上海にて同窓会を行い、長崎からもかなりの人員が訪中している。その中には長崎県知事も含まれていたことを考えれば、いかにこの企画にみなが入力していたことが理解できるだろう。長崎県も長崎市も上海との交流を重要視しており、県の事務所も設置されている。本学も独自に上海事務所を設置しているが、同窓会の実施にあたっては、本学の職員もそのサポートを行った。今後もこうした動きを活発化させようという意図がセンターにもあり、また本学にもある。したがって、本学側としてもいかにこの企画にコミットし、効果を上げていくことができるのかを十分に検討していかなければならない。

まとめとして

本研究ノートでは、長崎留学生支援センターについて、私見を交えながら、長崎外国語大学としての関わり方を一瞥してきたが、一言で言えば、センター側からの意見徴収をより頻繁に行っていただきたいというのがひとつの結論である。そもそもセンターの設置に際し、その性格から関係各所が大きな期待を寄せていたことはすでに述べた。それだけに、これまで以上に有効にセンターが機能してくれることを望んでいる。センター設立に前後して、日中関係が悪化し、その対応を他国に向けねばならず、各自努力をしてきたが、現在では以前に比べ中国人留学生がまた増えてきている。日々刻々と移ろう情勢の変化に対応するためにも、センターの役割は重要である。とはいえ、多くの機関により成り立っているからこそ、センターには各機関の意見をしっかりと聞いていただき、対応を積極的に行って欲しいと考えている。センターの前身とも言える長崎地域留学推進協議会のような単なる調整役にとどまらず、新たな動きを期待したい。だが、そのためには、こちら側からもしっかりとした提言を行うことも重要であろう。長崎全体の活性化を目指すことで、本学そのものの留学生政策を検討していくことが大切である。

そして、最後に以下の2点を指摘しておく。ひとつは、教育の視点の欠如である。センター設置の際にはこの視点があり顧みられなかった。「入口から出口まで」という表現をここでまた持ち出すのが、学生募集を「入口」、就職を「出口」とした場合、その入口と出口の間で最も重要なのは生活面とともに学習面である。しかしながら、インターンシップへの対応も具体化しているように、留学生の学習に関する連携が今後より一層図られることを期待している。



もうひとつは、地域連携の問題である。文化的事業として最初は検討されていたものの、センター業務のウエイトは別の方向へ動いていってしまった。だが、地域住民、とりわけ子どもたちとの交流が留学生にとっても、また地域の人々にとっても大きな意味があるわけで、こうした交流の中からこそ、真のグローバル人材が生まれていくのではないかと思われる。

## 注

- i <http://nagasaki-issc.org/about/>
- ii <http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/rireki/2008/07/29kossi.pdf> (平成20年7月29日)
- iii 以下、「センター」と略記する。
- iv 以下、「本学」と略記する。
- v [http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/c\\_french/univ\\_fr/exchange\\_jp.pdf](http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/c_french/univ_fr/exchange_jp.pdf)
- vi [http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/ic/news\\_events/3\\_2.html](http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/ic/news_events/3_2.html)
- vii 2015年5月1日現在129名。
- viii 2015年5月1日現在156名。JASIN プログラムと NICS プログラムの詳細については、それぞれ以下の URL を参照のこと。  
JASIN:[http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/ic/jasin\\_nics/jasin\\_japan\\_studies\\_in\\_nagasaki\\_study\\_abroad\\_program.html](http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/ic/jasin_nics/jasin_japan_studies_in_nagasaki_study_abroad_program.html)  
NICS:[http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/ic/jasin\\_nics/nics.html](http://www.nagasaki-gaigo.ac.jp/ic/jasin_nics/nics.html)
- ix [http://www.nagasaki-u.ac.jp/ryugaku/j/suishinkaigi/suisin25\\_youkou.pdf](http://www.nagasaki-u.ac.jp/ryugaku/j/suishinkaigi/suisin25_youkou.pdf)
- x [http://www.nagasaki-u.ac.jp/ryugaku/j/suishinkaigi/suisin23\\_sien.pdf](http://www.nagasaki-u.ac.jp/ryugaku/j/suishinkaigi/suisin23_sien.pdf)
- xi [http://www.nagasaki-u.ac.jp/ryugaku/j/suishinkaigi/suisin24\\_sien.pdf](http://www.nagasaki-u.ac.jp/ryugaku/j/suishinkaigi/suisin24_sien.pdf)  
[http://www.nagasaki-u.ac.jp/ryugaku/j/suishinkaigi/suisin24\\_kouryu.pdf](http://www.nagasaki-u.ac.jp/ryugaku/j/suishinkaigi/suisin24_kouryu.pdf)
- xii <http://www.genki-nagasaki.jp/pdf/teigen0.pdf> (平成22年5月)
- xiii [http://www.genki-nagasaki.jp/data/n001/041\\_01.pdf](http://www.genki-nagasaki.jp/data/n001/041_01.pdf) (平成23年1月31日)
- xiv [http://www.genki-nagasaki.jp/data/n001/059\\_01.pdf](http://www.genki-nagasaki.jp/data/n001/059_01.pdf) (平成24年2月1日)
- xv [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/shingi/chousa/koutou/052/052\\_02/siryou/\\_icsFiles/afldfile/2012/10/31/1327499\\_04.pdf](http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/052/052_02/siryou/_icsFiles/afldfile/2012/10/31/1327499_04.pdf)
- xvi センターが設立の経緯について、現在もセンターのコーディネーターをされている山田樹市郎氏が、日本学生支援機構が発行しているウェブマガジン『留学交流』2015年7月号の中で、このあたりの経緯を手際よくまとめておられるので参照していただきたい。<http://www.jasso.go.jp/about/documents/201507yamada.pdf>